

令和元年（行ウ）第275号，第598号 環境影響評価書確定通知取消請求事件

原告 鈴木陸郎 ほか47名

被告 国

証拠説明書(6)

令和3年5月17日

東京地方裁判所民事第2部Cd係 御中

被告指定代理人

石井 広太郎

井上 恵理子

志村 直之

林 智彦

酒井 由美子

井上 悠也

田上 博道

白井 貴之

沼田 博男

角 銅 進

小島 由美子

略称等は、答弁書及び準備書面の例による。

号 証	標 目 (作 成 者)		作成年月日	立 証 趣 旨
乙32	微小粒子状物質による大気の汚染に係る環境基準について (環境省告示)	写し	平21.9.9	PM2.5に係る環境基準の規定
乙33	粒子状物質に係る環境基準の設定について(答申) (環境省水・大気環境局)	写し	平21.9.3	PM2.5に係る環境基準の設定にあたって中央環境審議会が行った答申の内容、同基準の設定に伴う課題が示されていたこと等
乙34	微小粒子状物質の国内における当面の排出抑制策の在り方について 中間とりまとめ (中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会)	写し	平27.3月	中央環境審議会における排出抑制政策の検討状況
乙35 の1	環境省ウェブサイト (環境省)	写し	令2.10.29	微小粒子状物質等専門委員会(第8回)の開催日及び配付資料
乙35 の2	中間取りまとめにおける今後の検討課題に関する検討・実施状況 (微小粒子状物質等専門委員会)	写し	平30.3.28	PM2.5に係る予測及び評価手法に関する議論状況
乙36 の1	微小粒子状物質(PM2.5)対策に係る検討・実施予定 (環境省)	写し	平31.4月	PM2.5に係る予測及び評価手法に関する議論状況
乙36	環境省ウェブサイト	写し	令2.10.29	乙36の1の作成時期

の2	(環境省)			
乙37 の1	環境省ウェブサイト (環境省)	写し	令2.10.29	微小粒子状物質等専門委員会 (第12回)の開催日及び配付 資料
乙37 の2の 1	PM2.5の発生源 別寄与割合等に係る 知見の整理 (微小粒子状物質等 専門委員会)	写し	令2.6.26	経産大臣が本件事業者に対 し、環境保全の見地から意見を 述べたこと及びその内容
乙37 の2の 2	PM2.5に係るば い煙排出抑制対策の 検討 (微小粒子状物質等 専門委員会)	写し	令2.6.26	同上
乙38	環境影響評価法に基 づく基本的事項等に関 する技術検討委員 会報告書 (環境省総合環境政 策局)	写し	平24.3月	平成24年の環境アセス法に 基づく基本的事項についての技 術検討委員会における点検にお いて、技術的な制約からPM2.5 の「予測・評価」に困難な面が あるなどと指摘されていたこと
乙39	基本的事項等に関す る論点整理(案)・ 資料3 (第2回環境影響評 価法に基づく基本 的事項に関する技術 検討委員会)	写し	平30.8.6	PM2.5を評価項目(参考項目) とする必要がある旨の地方公共 団体の意見があったこと)
乙40	環境影響評価法に基 づく基本的事項等に関 する技術検討委員 会報告書 (環境省)	写し	平30.11月	平成30年の環境アセス法に 基づく基本的事項についての技 術検討委員会における点検にお いて、PM2.5を評価項目(参考 項目)に加えるべきとはされず、 技術手法の開発を進めるべきと されたこと
乙41	大気汚染に係る環境 基準について(環大)	写し	昭48.6.12	光化学オキシダントに係る環 境基準の規定

	企143号) (環境省)			
乙42	光化学オキシダントの環境改善効果を適切に示すための指標について(中間とりまとめ) (中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会)	写し	平26.8月	光化学オキシダントの環境改善効果を適切に示すための指標及びその活用方法等についてとりまとめられたこと
乙43	今後の光化学オキシダント対策に向けた検討スケジュール(案)・資料3 (環境省)	写し	令元.9月	今後の光化学オキシダント対策に向けた検討スケジュールを定めたこと
乙44	今後の光化学オキシダント対策に向けた検討スケジュール・参考資料6 (環境省)	写し	令2.2.26	最新の今後の光化学オキシダント対策に向けた検討スケジュール
乙45	判決書 (大阪地方裁判所第2民事部裁判所書記官)	写し	令3.3.15	本件と同種の訴訟において、大阪地方裁判所が原告らの請求を棄却したこと
乙46	判決書 (東京高等裁判所第10民事裁判所書記官)	写し	令1.7.25	PM2.5を予測・評価の対象としなかった環境影響評価につき、予測手法が開発途上であり、予測・評価が困難な状況にあったこと等から、誤りがあるということとはできないとした裁判例
乙47	長期エネルギー需給見通し関連資料 (資源エネルギー庁)	写し	平27.7月	2030年度におけるエネルギー起源二酸化炭素のうち電力由来エネルギー起源二酸化炭素量の目標

乙48	石炭火力の新設基準の考え方について (案) (資源エネルギー庁)	写し	平30.12.3	エネルギーミックスで想定する発電効率
乙49	環境アセスメント技術ガイド 大気環境・水環境・土壌環境・環境負荷(抜粋) (一般財団法人日本環境アセスメント協会)	写し	平29.3.13	光化学オキシダントの濃度予測について技術的な課題が多く難しいということ
乙50	発電所に係る環境影響評価の手引(抜粋) (経済産業省産業保安グループ電力安全課)	写し	令2.11月	環境影響評価の調査及び予測の手法等について
乙51	逐条解説 環境影響評価法(抜粋) (環境庁環境影響評価研究会)	写し	平12.7.1	基本的事項に記載されている「事業者により実行可能な範囲内」や「環境要素の区分ごとの調査、予測及び評価の基本的方針」の解釈について(315～318ページ)